

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	勤労者支援事業					事務事業コード	01802
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5812				
事業年度	S 51 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱			
めざす目的成果	勤労者が抱える労働・雇用問題等が解決され、円満に働いている。					
事業内容	・労働や雇用問題、各種社会保険などに係る相談を行う。 ・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・労働社会保険相談は、埼玉県社会保険労務士会朝霞支部に委託を行った。 ・勤労者住宅資金貸付制度利用者が中央労働金庫に支払う利子の一部を補助金として交付した。 【補助金】朝霞市勤労者住宅資金貸付利子補給補助金					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・労働社会保険事業は毎月第3土曜日に実施した。 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を申請のあった融資利用者に交付した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		301	280	281	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	301	280	281	
b 人件費		1,466	1,466	366		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,767	1,746	647		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 委託料 133千円 負担金、補助及び交付金 147千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 (12)	12 (—)	12 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 労働・社会保険相談人数	人	20 (20)	20 (—)	21 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・昨今の過重労働の問題等を鑑みたととき、賃金、労働時間、雇用等に関する相談の場を整備することは必要である。 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、平成25年度に預託金を廃止したことによる、利用者の金利上昇の負担を緩和するため導入したもので必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動・成果指標とも目標を達成できている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 雇用問題等の解決は、暮らしやすいまちづくりに寄与した。 参加と協働: 相談事業に参加することで、生活における課題を解決した。 経営的な視点: 雇用問題の解決は、市民の安定的な収入をに繋がり、財政に寄与した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・労働社会保険相談事業は周知に努めていく。 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、今後とも滞りなく交付ができるよう努めていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	労働・社会保険相談事業は、今後とも周知に努めていく。 勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付が行うことができるように事務の執行を行う。		